



LOGLY



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 ログリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6579 URL https://corp.logly.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 浩和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岸本 雅久 TEL 03(6277)5617
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	641	△16.4	36	133.2	30	143.5	17	—
2022年3月期第1四半期	766	△35.3	15	△85.2	12	△87.6	△13	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 17百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △13百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	4.85	4.81
2022年3月期第1四半期	△3.69	—

(注) 2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,892	507	26.2
2022年3月期	1,960	489	24.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 496百万円 2022年3月期 478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,376	△11.4	48	93.4	45	97.6	42	—	11.37
	～2,441	～△9.0	～83	～231.9	～75	～226.1	～60	～—	～16.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	3,803,000株	2022年3月期	3,803,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	145,360株	2022年3月期	145,360株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	3,657,640株	2022年3月期1Q	3,702,240株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響で、先行きが不透明で極めて厳しい事業環境となっております。

上記のような経済環境のもと、日本の総広告費は2021年には、前年比110.4%の6兆7,998億円となり、広告市場全体が大きく回復しました。当社の事業が属するインターネット広告市場は、前年比121.4%の2兆7,052億円となり、マスコミ四媒体広告費の総計2兆4,538億円を上回りました。なお、「運用型広告」は、前年比126.3%の1兆8,382億円となり、インターネット広告費が総広告費全体をけん引する結果となっております（出典：株式会社電通「2021年 日本の広告費」による）。背景として、インターネット広告のみで解決できないマーケティング課題を、従来からある媒体と組み合わせるなどして解決する統合ソリューションの進化が進み、データやテクノロジーを活用し、各媒体の強みをさらに高めていく動きが顕著になったことによるものと考えられます。その一方で、個人情報保護の高まりによりcookie規制の取り組みが進められたり、コンプレックスを強調して購買行動を煽るコンプレックス広告に関する規制の要望の高まり等、インターネット広告業界全体に高いコンプライアンス意識が求められるようになっております。

このような状況の中、当社はネイティブ広告プラットフォーム「LOGLY lift」を軸に、広告主（代理店を含む）の広告効果最大化や媒体社（以下メディア）の満足度向上を実現することにより、市場シェアを順調に拡大しました。前連結会計期間においてLOGLY liftのポートフォリオ戦略を強化したため、取り扱う広告が多分野に拡大し、特定分野への依存度が軽減され、結果的に安定的な広告受注につながることとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は641,331千円となりました。また経常利益は30,455千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,668,061千円となり、前連結会計年度末から57,155千円減少しました。これは主に売掛金が50,896千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は224,120千円となり、前連結会計年度末から11,558千円減少しました。これは主に投資その他の資産の減少11,248千円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は831,150千円となり、前連結会計年度末から23,000千円減少しました。これは主に買掛金が9,933千円増加、未払法人税等が10,552千円減少、前受金が24,159千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は553,940千円となり、前連結会計年度末から63,630千円減少しました。これは長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は507,090千円となり、前連結会計年度末から17,916千円増加しました。これは主に、利益剰余金が23,894千円増加した一方、資本剰余金が5,796千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、当社が提供するネイティブ広告プラットフォーム「LOGLY lift」において、マーケティング事業に集中したため、広告運用において収益率が向上し、通期連結業績予想に対して進捗率が売上高27.0%、営業利益74.9%、親会社に帰属する当期純利益41.6%と好調な結果となりました。その為、売上高を下限2,376,064千円（当初連結業績予想と同額）～上限2,441,036千円（64,972千円増加）とし、営業利益を下限48,817千円（当初連結業績予想と同額）～上限83,757千円（34,940千円増加）とし、経常利益を下限45,915千円（当初連結業績予想と同額）～上限75,774千円（29,859千円増加）とし、親会社に帰属する当期純利益を下限42,651千円（当初連結業績予想と同額）～上限60,439千円（17,788千円増加）と下限予想は当初連結業績予想と同額で、上限予想を上方修正しました。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響が2023年3月期も通期に渡り継続すると仮定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,377,127	1,374,941
受取手形	2,640	2,640
売掛金	241,052	190,156
その他	104,396	100,322
流動資産合計	1,725,216	1,668,061
固定資産		
有形固定資産	29,005	28,695
投資その他の資産	206,673	195,424
固定資産合計	235,678	224,120
資産合計	1,960,895	1,892,181
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,730	322,664
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	254,520	254,520
未払金	16,619	22,982
未払法人税等	23,207	12,654
前受金	120,647	96,487
賞与引当金	19,951	12,353
その他	6,474	9,487
流動負債合計	854,150	831,150
固定負債		
長期借入金	617,570	553,940
固定負債合計	617,570	553,940
負債合計	1,471,720	1,385,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,687	407,687
資本剰余金	595,403	589,607
利益剰余金	△397,830	△373,935
自己株式	△126,866	△126,866
株主資本合計	478,393	496,492
新株予約権	10,781	10,598
純資産合計	489,174	507,090
負債純資産合計	1,960,895	1,892,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	766,982	641,331
売上原価	558,289	474,979
売上総利益	208,693	166,351
販売費及び一般管理費	193,019	129,798
営業利益	15,674	36,553
営業外収益		
受取利息	1	3
為替差益	—	485
雑収入	695	54
営業外収益合計	697	543
営業外費用		
為替差損	35	—
支払利息	746	878
投資事業組合運用損	3,083	5,761
営業外費用合計	3,865	6,640
経常利益	12,505	30,455
特別利益		
新株予約権戻入益	—	182
特別利益合計	—	182
税金等調整前四半期純利益	12,505	30,638
法人税、住民税及び事業税	26,175	12,886
法人税等合計	26,175	12,886
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△13,670	17,751
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△13,670	17,751

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△13,670	17,751
四半期包括利益	△13,670	17,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,670	17,751
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。